市政を問う 代表質問（要旨）

「元気都市あきしま」の確かな実現に向けての考えを問う

自由クラブ
南雲　隆志　議員

質問　市制施行60周年の節目である平成26年度から、27年度は新たな一歩、一年を迎える。23年度策定の第五次総合基本計画も半分の5年目を迎える。本計画では、あきしまの将来都市像を「ともにつくる 未来につなぐ 元気都市あきしま～人も元気 まちも元気 緑も元気～」としている。

市長は、持続可能な行財政運営の確立に向けた取り組みを不退転の決意で進めるとしている。将来に向け持続可能な行財政運営を進めていくため、更なる改革推進を図ってほしい。

道路や公園、上下水道などの都市基盤整備や都市機能の充実は、都市の価値と魅力を生み出す。快適な交通環境の充実や利便性の向上に努めてほしい。

市の東の玄関口としての立川基地跡地昭島地区について、早期の用途地域変更等の都市計画決定を。また、積極的な情報発信による商業機能等の誘致により賑わいと活力を創出し、緑豊かな環境を生かしたまちづくりを図ってほしい。

中神土地区画整理事業第二工区の駅前ブロックは5年間の延伸で31年度の完了を目指しており、北・西ブロックは減歩緩和のための事業用地取得を進めているが、積極的な事業の進行とその方法について、しっかり検討してほしい。

質の面でのまちづくりとは何か。うるおい、人へのやさしさ、美しさやゆとり、文化を感じさせる「住み続けたいあきしま」をいかに実現して行くのか。市長の「元気都市あきしま」の確かな実現に向けての基本的な考えを問う。

市長　第五次総合基本計画策定のこれまでの取り組みを評価・点検し、更に将来世代に誇れるまちづくりを様々な分野で力強く進めていかなければならない。

本年度における主な事業として、都市基盤の整備や都市機能の充実のため、引き続き拝島駅南口周辺整備事業や立川基地跡地昭島地区の市街地整備事業を着実に推進し、本市の東西の玄関口にふさわしい基盤づくりに努める。また、中神土地区画整理事業についても早期実現に向け推進を図っていきたい。更には、保育園待機児童や特別養護老人ホーム入所待機者解消への一層の取り組み、市民の健康づくりへの取り組みとしてのチャレンジデー参加、防災・減災対策としての避難所運営マニュアルや自主防災組織震災時活動マニュアルの策定等、ハード・ソフト両面からのまちづくりを進めていく。

今後は（仮称）教育福祉総合センターの整備や公共施設の更新課題等、多額の財源を要する事業が山積しており、これからが本市の財政にとって正念場である。引き続き行財政改革に取り組みながら、市民に信頼される持続可能な行財政運営の確立を図っていきたい。

また、これまでのまちづくりは、厳しい財政状況のもとで利便性や経済効率性の確保にとどまり、質の面では立ち遅れていた現実もあった。今後は機能性や利便性だけの追求にとどまらず、快適さや心地よさを引き継いでいけるような新しい昭島を市民とともに創り上げていきたい。

施政方針及び教育施策推進の基本的考え方（要旨）

■施政方針

○市政運営の基本方針

総合基本計画の中間年となる本年度は、元気都市あきしまの確実なる実現のため、将来世代に誇れるまちづくりを様々な分野で力強く進めなければならない。市財政を取り巻く環境は、扶助費等の経常経費の増加などから引き続き財源不足が生じることが予想される。目指すまちづくりに向け、限られた財源のより効果的、効率的な活用を念頭に、以下の5点を重点として行政運営を進めていきたい。

①子育て・子育ちを地域全体で支援し、健康で福祉が充実したまちづくりへの取組

②にぎわいと魅力にあふれ、快適で活力のあるまちづくりへの取組

③ともに守り、未来へつなぐ、安全で安心なまちづくりへの取組

④ともに育み、ともに守り、次世代につなぐ環境への取組

⑤将来に責任を果たす持続可能な行財政運営の確立に向けた、行財政改革の取組

○予算編成

厳しい財政環境の中でも、将来の財政負担を見据え、基金の積み立てや市債の活用により、今後の財政運営への備えをしっかりと講じながら、各分野において着実かつ効果的な施策の展開を目指した予算編成とした。

■教育施策推進の基本的考え方

「第二次昭島市教育振興基本計画」を基に教育を推進し、学校教育では、学校、家庭、地域と連携しながら、ふるさと昭島の自然と文化を愛し、社会に貢献できる「たくましい昭島っ子」の育成を図るとともに、生涯学習では、「市民相互と地域のつながりを育てる生涯学習」を基本に、市民の自主性を尊重し、多様な学習活動やスポーツ、文化芸術活動の振興に努めていく。

平成27年度　会計別予算額及び議決結果

区分		予算額	前年度比	議決結果
一般会計		430億7000万円	0.3%増	原案可決（賛成多数）
特別会計	国民健康保険	142億3700万円	11.7%増	原案可決（賛成多数）
	介護保険	78億3206万5千円	6.6%増	原案可決（賛成多数）
	後期高齢者医療	20億4435万4千円	4.2%増	原案可決（全会一致）
	下水道事業	28億8828万3千円	9.0%減	原案可決（全会一致）
	中神土地区画整理事業	3億9600万3千円	36.1%減	原案可決（全会一致）

水道事業会計　　議決結果：原案可決（全会一致）

適用／科目	収入 予算額	収入 前年度比	支出 予算額	支出 前年度比
収益的収入及び支出	18億7495万1千円	4.1%減	14億1815万5千円	7.1％減
資本的収入及び支出	4074万3千円	65.8%減	18億5404万円	33.5％増

会議の開催状況　2月～4月

定例会前

2月13日　総務委員協議会
16日　厚生文教委員協議会
17日　建設環境委員会・建設環境委員協議会
18日　交通機関改善対策特別委員会
　　基地対策特別委員会
19日　立川基地跡地利用対策特別委員会
20日　議会運営委員会

第1回定例会

2月26日、3月2日～5日　本会議
3月9日～11日　予算審査特別委員会
16日　総務委員会・総務委員協議会
17日　厚生文教委員会・厚生文教委員協議会
18日　建設環境委員会・建設環境委員協議会
19日　基地対策特別委員会
　　立川基地跡地利用対策特別委員会
24日　議会運営委員会・本会議・全員協議会

第1回臨時会

4月15日　議会運営委員会・本会議

討論　平成27年度予算を可決とする委員長報告

「一般会計」、「国民健康保険特別会計」、「介護保険特別会計」について、本会議の採決に先立ち、それぞれ討論が行われました。

一般会計

反対

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

4月から実施の子ども・子育て支援新制度において、現行水準の保育料を維持すると説明してきたが、8割の保護者が負担増となることが明らかとなった。

また、増税と大企業の利益を優先するアベノミクスにより、大企業と中小企業、東京圏と地方など、格差が拡大している。このように格差を広げるだけのアベノミクスに期待を寄せ続け、市民に自己責任を強調して負担と犠牲を正当化し、地方自治の理念を忘れ去った施政方針に基づく本予算は認められず、反対する。

（5面下段へ続く）